

どの中小企業が弱者ではないのか

中京大学経済学部 風神佐知子

<要旨>

本稿では、「弱者」ではない中小企業は以前よりも増加しているのか、増加しているのならばどのような中小企業で弱者ではなくなっているのか、またなぜ増加しているのかを検討した。「弱者」ではない中小企業として労働者の視点から賃金水準が大企業と同程度であることとした。中小企業の中でも多様性が高まっていると予測し、規模間の平均を比較するだけでなく、カーネル密度推定量による賃金分布の観察や、第1四分位、第3四分位、第1十分位、第9十分位数を用いた推計を行った。そして変化の要因分析として、特に売上高及び経常利益率の変化と学歴構成に着目した。データは企業活動基本調査と賃金構造基本統計調査を用いた。

その結果、カーネル密度推定量のグラフより、建設業、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業の若年層、教育・学習支援業、サービス業の若年層、情報通信業の女性労働者と、非製造業で賃金分布の重なりが増えていた。製造業では、生産労働者において、男性の若年層、女性の若・高齢層で賃金分布の重なりが増えていたが、管理労働者では、男性、女性高齢層では変化がないか、賃金差は拡大していた。賃金分布の重なりが増える動態には、大企業の賃金分布が下落方向へシフトし、中小企業の賃金分布が上昇方向へシフトするタイプと、大企業も中小企業も賃金分布は左シフトするが、大企業のシフト幅の方が中小企業のそれより大きいタイプがあった。しかしながら、特定の産業がこれら2つのタイプのいずれかになる、というような特徴はみられなかった。同一産業でも年齢、性別により異なった賃金分布の動きが見られた。

さらに、賃金分布の変化要因について、はじめに一企業当たり売上高と経常利益率の変化を大企業と中小企業で比較すると、製造業、卸・小売業、金融業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業においては一企業当たり売上高または経常利益率の増加率が大きいほど賃金も上昇していると言えた。しかし、情報通信業、建設業、運輸業、不動産業では一企業当たり売上高及び経常利益率と賃金の間で明確な関係は見られなかった。また、学歴構成の変化に注目し、被説明変数を大企業と中小企業の平均、中位、第1四分位、第3四分位、第1十分位、第9十分位数での賃金差、説明変数を学歴別労働者の割合として回帰分析を行うと、大企業の高卒労働者の割合と、中小企業の大卒割合が賃金格差の縮小を促すと示唆された。また学歴構成が影響を与える層は下位層から上位層へとシフトしていた。